

第 1 編 市町村公営企業決算の概況

〔北九州、福岡両政令市関係については分析の対象外とし、
決算数値のみを【参考】(P.272 以下)に掲げている。〕

第 1 章 総 論

1 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成 28 年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は 181 事業(法適用企業 100 事業、法非適用企業 81 事業)であり、前年度末に比べ、法適用企業が 6 事業増加し、法非適用企業が 5 事業減少した。

平成 28 年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が 91 事業(全体の 50.3%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が 62 事業(同 34.2%)、宅地造成事業が 9 事業(同 5.0%)となっている。

表 1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

区分 事業名	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の 構成比 (%)	対前年度 増 減 数 b-a
	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28		
上水道	52	52	52	52	52						52	52	52	52	52	28.7%	0
簡易水道						11	11	11	11	10	11	11	11	11	10	5.5%	△ 1
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4	2.2%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.7%	0
病院	8	7	7	6	6						8	7	7	6	6	3.3%	0
下水道	28	29	31	32	38	64	63	60	59	53	92	92	91	91	91	50.3%	0
公共下水道	15	15	17	18	21	29	29	27	26	23	44	44	44	44	44	24.3%	0
特定環境保全公共下水道	5	6	6	6	8	8	7	6	6	4	13	13	12	12	12	6.6%	0
農業集落排水	4	4	4	4	5	18	18	18	18	17	22	22	22	22	22	12.2%	0
漁業集落排水	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	2.2%	0
小規模集合排水処理						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
特定地域生活排水処理						5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	2.8%	0
個別排水処理	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	1.7%	0
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.7%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
宅地造成						8	8	7	7	9	8	8	7	7	9	5.0%	2
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
その他造成						7	7	6	6	8	7	7	6	6	8	4.4%	2
駐車場整備						2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1.1%	0
介護サービス	1	0	0	0	0	2	2	2	0	0	3	2	2	0	0	0.0%	0
計	93	92	94	94	100	94	93	89	86	81	187	185	183	180	181	100.0%	1

※ 介護サービス事業については、想定企業会計であるため、事業数に含めない(ただし、当該決算額については、以降に記載する決算規模等に含む)。

【事業別増減理由】

(法適用)

- 6増： 福津市・宇美町・築上町が公共下水道事業を法適化したため。
福津市・築上町が特定環境保全公共下水道事業を法適化したため。
築上町が農業集落排水事業を法適化したため。

(法非適用)

- 7減： 福津市・宇美町・築上町が公共下水道事業を法適化したため。
福津市・築上町が特定環境保全公共下水道事業を法適化したため。
築上町が農業集落排水事業を法適化したため。
築上町が簡易水道事業を上水道事業に統合したため。
- 2増： 篠栗町・久山町が宅地造成事業のその他造成事業を開始したため。

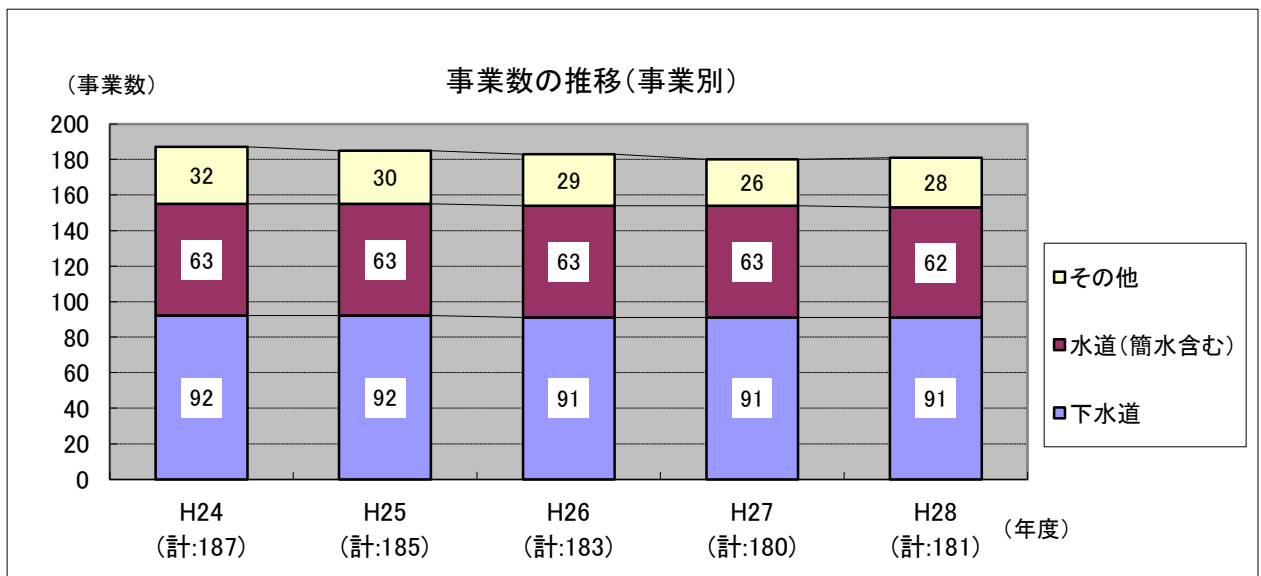
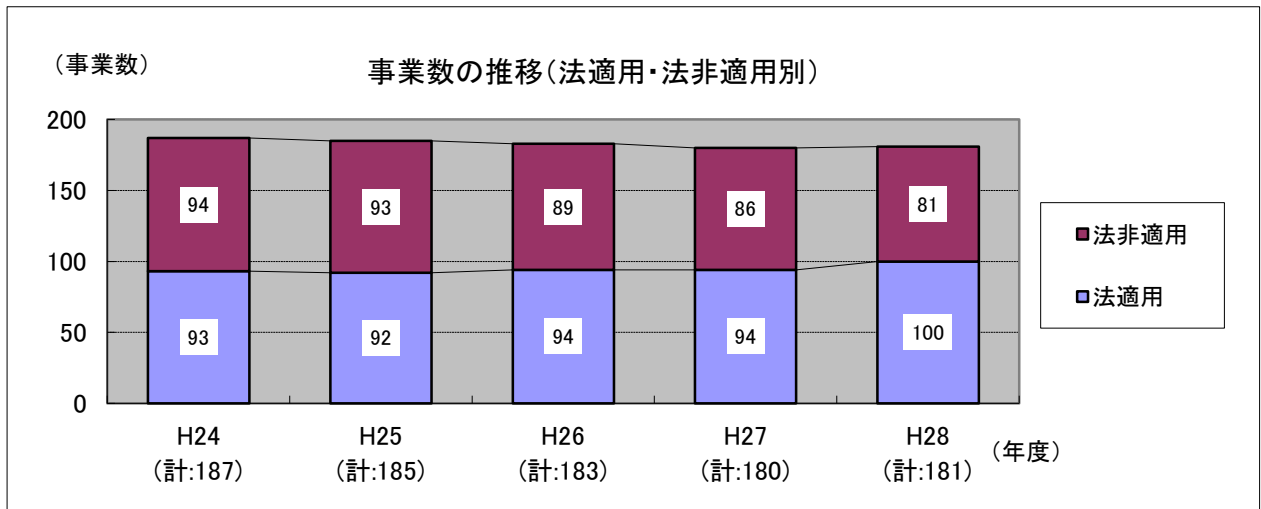


図 1-1-1 事業数の推移

(2) 職員数

平成 28 年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は 2,449 人(法適用企業 2,207 人、法非適用企業 242 人)であり、前年度末に比べ 5 人増加した。

平成 28 年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が 1,196 人で最も多く全体の 48.8%を占め、次いで水道事業の 756 人(全体の 30.9%)、下水道事業の 445 人(同 18.2%)となっており、これら 3 事業で職員数全体の 97.9%を占めている。

表 1-1-2 地方公営企業の職員数

(各年度末現在)

事業名	法適用企業					法非適用企業					合計				b の構成比 (%)	対前年度増減数 b-a	
	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27			H28
上水道	790	769	751	747	746						790	769	751	747	746	30.5%	△ 1
簡易水道						12	12	13	14	10	12	12	13	14	10	0.4%	△ 4
工業用水道	10	10	10	10	9						10	10	10	10	9	0.4%	△ 1
交通						32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	1.3%	0
病院	1,476	1,272	1,301	1,177	1,196						1,476	1,272	1,301	1,177	1,196	48.8%	19
下水道	174	172	229	237	256	296	293	227	216	189	470	465	456	453	445	18.2%	△ 8
公共下水道	164	161	214	222	235	240	240	181	167	147	404	401	395	389	382	15.6%	△ 7
特定環境保全公共下水道	3	4	8	8	12	21	18	13	14	9	24	22	21	22	21	0.9%	△ 1
農業集落排水	4	5	5	5	7	22	21	20	22	20	26	26	25	27	27	1.1%	0
漁業集落排水	1	0	0	0	0	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0.1%	0
小規模集合排水処理						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
特定地域生活排水処理						12	12	11	11	11	12	12	11	11	11	0.4%	0
個別排水処理	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	0.1%	0
市場						8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0.3%	0
観光施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
宅地造成						2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0.0%	0
臨海土地造成						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
その他造成						2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0.0%	0
駐車場整備						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0.1%	0
介護サービス	44	0	0	0	0	3	3	2	0	0	47	3	2	0	0	0.0%	0
計	2,494	2,223	2,291	2,171	2,207	356	353	285	273	242	2,850	2,576	2,576	2,444	2,449	100.0%	5

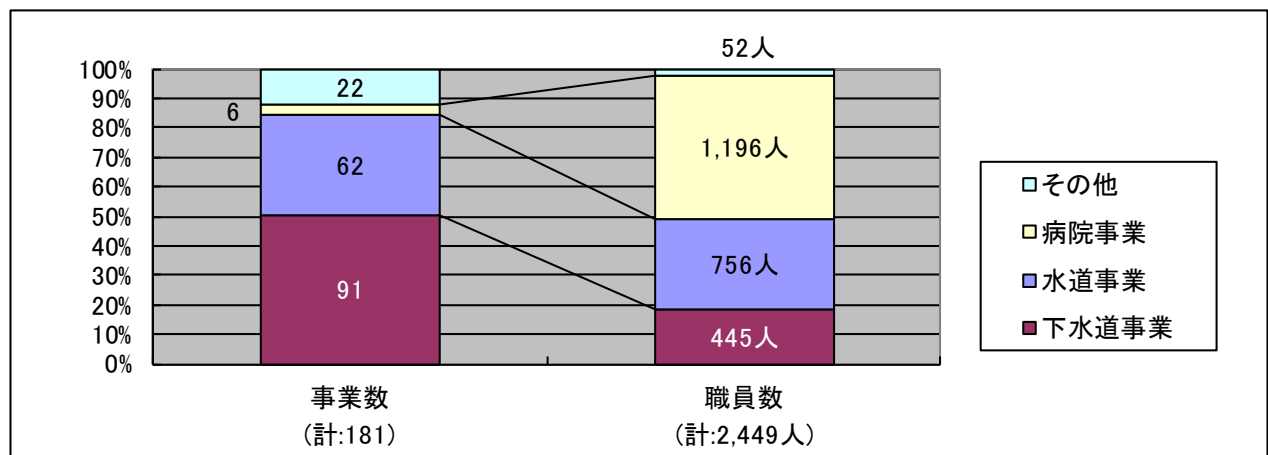


図 1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数

2 決算規模

平成28年度の決算規模は1,740億18百万円で、前年度の1,725億30百万円に比べ14億88百万円、0.9%増加している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が815億68百万円(全体の46.9%)で最も大きく、次いで水道事業が669億83百万円(同38.5%)、病院事業が222億73百万円(同12.8%)となっており、これらの3事業で全体の98.2%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、水道事業(11億30百万円、1.7%の増)、病院事業(6億57百万円、3.0%の増)、逆に減少した主な事業は、下水道事業(8億86百万円、1.1%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円)

事業名	区分					決算規模					構成比				
	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28
上水道	63,389	60,346	62,661	63,950	65,518	37.3%	35.8%	35.6%	37.1%	37.7%					
簡易水道	897	826	1,634	1,903	1,465	0.5%	0.5%	0.9%	1.1%	0.8%					
工業用水道	140	163	202	222	285	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%					
交通	824	720	801	766	1,018	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.6%					
病院	26,560	24,837	27,894	21,616	22,273	15.6%	14.7%	15.9%	12.5%	12.8%					
下水道	76,548	79,031	81,168	82,454	81,568	45.0%	46.9%	46.2%	47.8%	46.9%					
公共下水道	67,550	70,194	72,271	72,998	72,369	39.7%	41.6%	41.1%	42.3%	41.6%					
特定環境下水道	3,867	4,107	4,045	4,418	4,480	2.3%	2.4%	2.3%	2.6%	2.6%					
農業集落排水施設	3,744	3,270	3,445	3,583	3,201	2.2%	1.9%	2.0%	2.1%	1.8%					
漁業集落排水施設	192	162	210	218	299	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%					
小規模集合排水処理施設	10	10	11	11	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
特定地域生活排水処理施設	1,125	1,215	1,148	1,187	1,170	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%					
個別排水処理施設	61	73	37	39	38	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
市場	427	438	471	463	437	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%					
観光施設	103	168	103	109	125	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%					
宅地造成	570	1,339	423	869	1,169	0.3%	0.8%	0.2%	0.5%	0.7%					
臨海土地造成	44	207	61	3	1	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%					
その他造成	526	1,132	362	866	1,168	0.3%	0.7%	0.2%	0.5%	0.7%					
駐車場整備	82	509	71	123	116	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%					
介護サービス	518	210	359	55	44	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%					
計	170,056	168,586	175,789	172,530	174,018	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

法適用合計	121,692	117,318	137,305	132,458	138,941	71.6%	69.6%	78.1%	76.8%	79.8%
法非適用合計	48,364	51,269	38,484	40,073	35,077	28.4%	30.4%	21.9%	23.2%	20.2%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

3 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成28年度の建設投資額は、569億4百万円で前年度562億79百万円に比べ、6億25百万円、1.1%の増加となっている。

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が304億48百万円(全体の53.5%)、水道事業が239億81百万円(同42.1%)となっており、これらの2事業で全体の95.6%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、病院事業(5億78百万円、87.7%の増)、交通事業(2億9百万円、104.9%の増)で、逆に減少した主な事業は、簡易水道事業(6億35百万円、54.9%の減)である。

表 1-3-1 事業別建設投資の推移

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数(H24=100)			
	24	25	26	27	28	25	26	27	28	25	26	27	28
上水道	19,593	18,445	17,941	21,830	23,459	△5.9	△2.7	21.7	7.5	94	92	111	120
工業用水道	17	43	66	89	161	150.8	52.9	34.8	80.9	251	383	517	935
病院	1,130	2,763	3,470	660	1,238	144.5	25.6	△81.0	87.7	244	307	58	110
下水道	29,114	30,345	31,665	31,488	30,448	4.2	4.3	△0.6	△3.3	104	109	108	105
簡易水道	267	213	923	1,157	522	△20.3	333.0	25.3	△54.9	80	345	432	195
市場	36	57	86	68	46	56.1	51.0	△20.3	△33.2	156	236	188	126
宅地造成	67	44	245	747	591	△33.7	452.8	204.7	△20.9	66	366	1116	883
交通	253	161	164	199	408	△36.5	2.3	21.2	104.9	63	65	79	161
駐車場整備	23	472	7	42	31	1,958.8	△98.5	496.8	△25.6	2,059	31	182	136
介護サービス	2	1	1	0	0	△46.0	△23.4	△100.0	-	54	41	0	0
合計	50,503	52,543	54,567	56,279	56,904	4.0	3.9	3.1	1.1	104	108	111	113

(注)1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

2 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源内訳

平成28年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が246億54百万円と大きく、全体の43.3%を占め、次いで国庫補助金132億7百万円(全体の23.2%)、その他(自己財源等)112億49百万円(同19.8%)となっており、これらの財源で全体の86.3%を占めている。

表 1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	23,459	6,249	3,316	636	793	3,349	9,117
工業用水道	161	0	0	0	0	13	148
病院	1,238	1,022	5	13	0	110	89
下水道	30,448	16,746	9,706	53	1,297	831	1,815
簡易水道	522	309	136	0	0	45	33
市場	46	21	3	6	0	0	16
宅地造成	591	308	0	0	0	283	0
交通	408	0	41	0	0	367	0
駐車場整備	31	0	0	0	0	0	31
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0
合計	56,904	24,654	13,207	707	2,090	4,998	11,249
(構成比)	(100.0)	(43.3)	(23.2)	(1.2)	(3.7)	(8.8)	(19.8)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

4 企業債（地方債）の状況

(1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成 28 年度の発行額は、281 億 22 百万円で前年度の 266 億 40 百万円に比べ 14 億 82 百万円 (5.6%) 増加している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が 196 億 95 百万円 (全体の 70.0%) で最も大きく、次いで水道事業 67 億 15 百万円 (同 23.9%) となっており、これらの 2 事業で全体の 93.9% を占めている。

表 1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位:百万円)

区分 事業名	H24	H25	H26	H27	H28	b の 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
	a				b		
上水道	5,977	5,672	5,176	5,433	6,406	22.8%	17.9%
簡易水道	109	88	221	508	309	1.1%	△ 39.2%
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0%	
交通	160	144	140	168	362	1.3%	115.0%
電気	0	0	0	0	0	0.0%	
病院	618	1,960	2,433	509	1,022	3.6%	100.6%
下水道	17,283	17,918	18,312	19,443	19,695	70.0%	1.3%
市場	25	35	79	62	21	0.1%	△ 66.9%
と畜場	0	0	0	0	0	0.0%	
観光施設	0	0	0	0	0	0.0%	
宅地造成	13	21	233	517	308	1.1%	△ 40.4%
駐車場整備	8	212	0	0	0	0.0%	
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0%	
計	24,190	26,050	26,593	26,640	28,122	100.0%	5.6%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

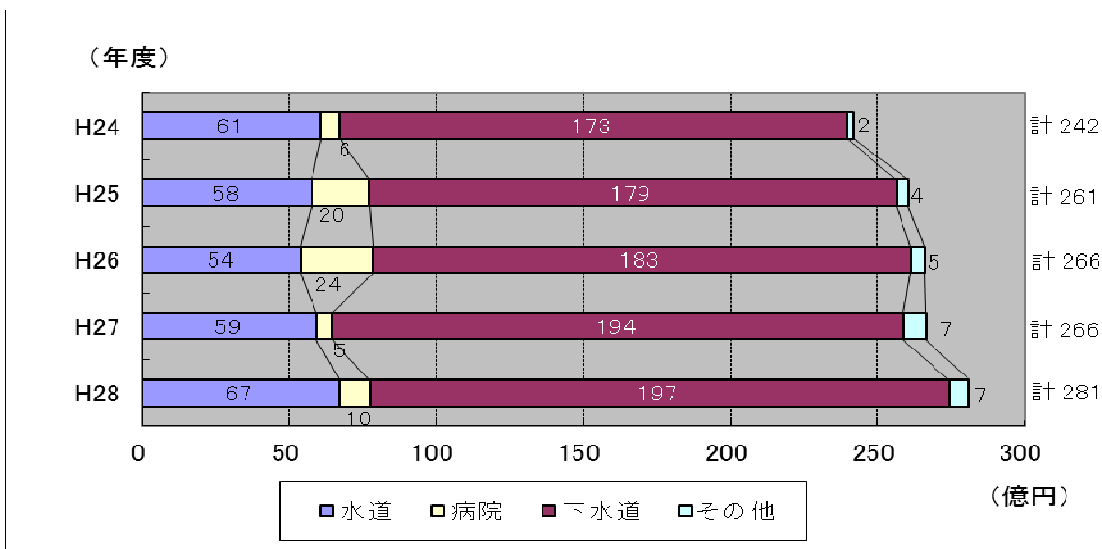


図 1-4-1 企業債発行額の推移

(2) 企業債（地方債）現在高

平成28年度末における企業債(地方債)現在高は、5,851億79百万円で、前年度末の5,947億55百万円に比べ95億76百万円(1.6%)減少している。

企業債(地方債)現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が4,169億16百万円(全体の71.2%)で最も大きく、次いで水道事業1,400億4百万円(同23.9%)、病院事業234億28百万円(同4.0%)となっており、これらの3事業で全体の99.1%を占めている。

表1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円)

区分 事業名	H24	H25	H26	H27	H28	bの 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	152,670	147,845	144,020	139,852	137,578	23.5%	△ 1.6%
簡易水道	2,799	2,716	2,759	3,087	2,426	0.4%	△ 21.4%
工業用水道	146	136	127	117	107	0.0%	△ 8.5%
交通	634	699	775	882	1,175	0.2%	33.3%
電気	0	0	0	0	0	0.0%	
ガス	0	0	0	0	0	0.0%	
病院	26,856	26,564	26,720	24,840	23,428	4.0%	△ 5.7%
下水道	436,186	431,781	426,994	421,924	416,916	71.2%	△ 1.2%
市場	1,590	1,491	1,432	1,347	1,225	0.2%	△ 9.1%
と畜場						0.0%	
観光施設	628	541	451	360	267	0.0%	△ 25.8%
宅地造成	2,095	1,134	1,261	1,668	1,416	0.2%	△ 15.1%
駐車場整備	8	220	220	220	219	0.0%	△ 0.2%
介護サービス	563	530	494	459	422	0.1%	△ 7.9%
計	624,174	613,657	605,253	594,755	585,179	100.0%	△ 1.6%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

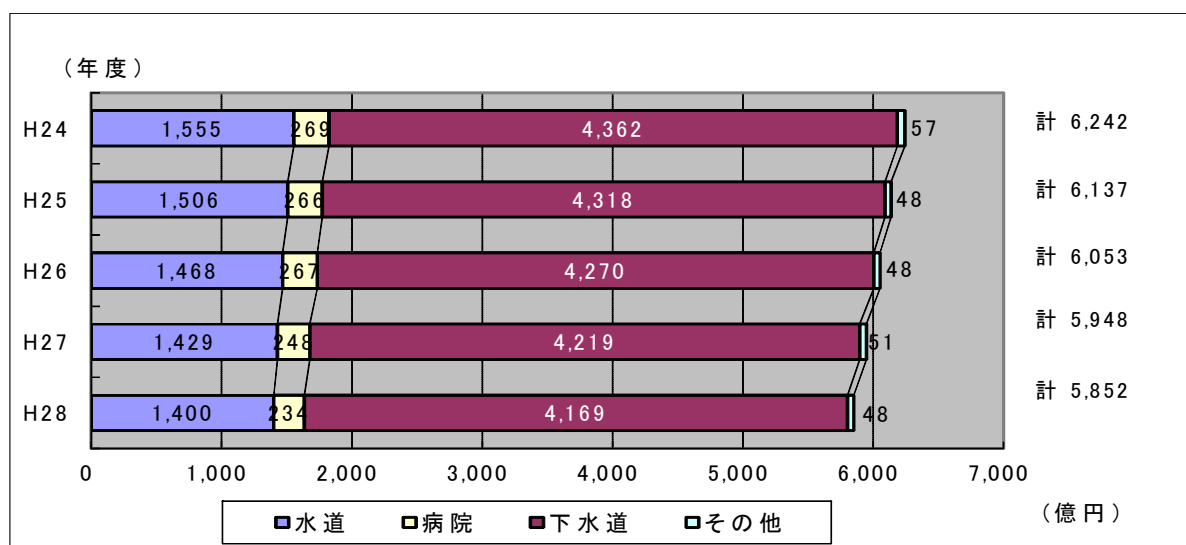


図1-4-2 企業債現在高の推移

5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成28年度における他会計繰入金は320億97百万円で、前年度の315億70百万円に比べ、5億27百万円(1.7%)増加している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が187億26百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)14.8%(前年度189億79百万円、繰入率15.2%)、資本的収入への繰入金が133億71百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)21.9%(前年度125億91百万円、繰入率21.6%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは2億53百万円(1.3%)の減少、資本的収入への繰入れは7億80百万円(6.2%)の増加となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が231億29百万円(全体の72.1%)で最も大きく、次いで水道事業55億84百万円(同17.4%)、病院事業23億38百万円(同7.3%)となっており、これらの3事業で全体の96.8%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	27年度						28年度						繰入金の伸び率			
	収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入分	資本的収入分	計	
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率				
法 適 用	上 水 道	1,202	2.3	3,489	24.3	4,690	7.0	1,196	2.2	3,865	23.2	5,061	7.2	△ 0.5	10.8	7.9
	工 業 用 水 道	25	11.8	29	73.9	54	21.7	25	11.9	18	63.8	43	17.9	2.3	△ 39.4	△ 20.3
	ガ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	病 院	1,480	7.6	876	35.3	2,356	10.7	1,388	7.2	950	30.6	2,338	10.4	△ 6.2	8.5	△ 0.7
	公 共 下 水 道	7,315	22.5	3,300	18.1	10,614	20.9	7,832	22.2	3,725	18.3	11,558	20.8	7.1	12.9	8.9
	特 定 環 境 下 水	167	33.8	35	2.7	203	11.1	335	37.7	64	3.4	399	14.4	100.3	79.8	96.7
	農 業 集 落 排 水	150	41.2	74	21.8	224	31.8	312	45.8	92	31.0	404	41.3	108.6	23.4	80.3
	漁 業 集 落 排 水	13	32.3	3	93.3	16	36.5	17	38.4	3	100.0	20	42.0	30.5	0.4	25.2
	個 別 排 水 処 理	3	13.5	0	1.5	3	7.6	4	19.6	2	8.4	6	14.2	47.7	457.9	86.8
	介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	10,353	9.7	7,806	21.2	18,159	12.7	11,109	10.1	8,719	20.6	19,827	13.0	7.3	11.7	9.2	
法 非 適 用	公 共 下 水	6,363	48.7	2,968	19.0	9,331	32.5	5,515	48.9	2,651	19.6	8,167	33.0	△ 13.3	△ 10.7	△ 12.5
	特 定 環 境 下 水	774	59.9	376	29.5	1,151	44.8	658	58.5	296	37.3	954	49.7	△ 15.0	△ 21.4	△ 17.1
	農 業 集 落 排 水	925	59.9	433	28.5	1,357	44.3	812	60.3	409	35.5	1,221	48.9	△ 12.1	△ 5.5	△ 10.0
	漁 業 集 落 排 水	100	69.2	1	3.1	101	53.5	76	64.2	0	0.1	76	28.3	△ 23.7	△ 89.6	△ 24.6
	小 規 模 集 合 排 水	7	87.8	3	100.0	10	90.9	7	89.0	2	91.2	9	89.5	0.1	△ 24.3	△ 6.7
	特 定 地 域 排 水	181	24.9	118	25.8	299	25.3	198	26.6	115	26.8	313	26.7	9.7	△ 2.3	4.9
	個 別 排 水 処 理	2	54.6	1	100.0	2	62.3	2	55.2	1	100.0	2	62.9	△ 0.1	2.0	0.4
	簡 易 水 道	190	31.7	377	29.8	566	30.4	167	31.5	357	37.4	523	35.3	△ 12.3	△ 5.3	△ 7.6
	市 場	59	17.8	63	48.4	122	26.4	63	18.9	60	64.5	123	28.8	6.5	△ 4.4	0.9
	観 光 施 設	-	-	64	100.0	64	62.7	-	-	102	100.0	102	79.5	-	58.9	58.9
宅 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨 海 土 地 造 成	3	81.1	322	38.4	325	38.5	12	2.6	602	66.1	613	45.3	290.5	87.0	88.9	
交 通	18	3.5	59	22.7	77	10.1	87	16.1	58	12.4	145	14.4	385.2	△ 2.4	87.7	
駐 車 場 整 備	5	5.4	-	-	5	3.8	3	3.4	-	-	3	2.6	△ 34.8	-	△ 34.8	
介 護 サ ー ビ ス	-	-	1	100.0	1	3.5	17	100.0	-	-	17	100.0	-	△ 100.0	2,011.2	
小 計	8,626	47.0	4,785	22.2	13,411	33.6	7,617	45.9	4,653	25.0	12,270	34.9	△ 11.7	△ 2.8	△ 8.5	
合 計 A	18,979	15.2	12,591	21.6	31,570	17.2	18,726	14.8	13,371	21.9	32,097	17.1	△ 1.3	6.2	1.7	

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

6 法適用企業の状況

(1) 収益的収支の状況

平成28年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益1,096億15百万円(前年度1,059億17百万円、対前年度比3.5%(36億98百万円)の増)、経常費用1,002億39百万円(前年度974億81百万円、対前年度比2.8%(27億58百万円)の増)で、経常損益は93億76百万円の黒字(前年度84億36百万円の黒字)となっている。この経常損益は、昭和57年度以来35年連続黒字であり、前年度と比べ黒字額は9億40百万円の増となり、経常収支比率も109.4%と前年度(108.7%)を0.7ポイント上回った。

また、法適用企業100事業のうち、経常損益で黒字(経常利益)を生じた事業数は82事業(前年度78事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は18事業(前年度16事業)で、赤字を生じた事業数の割合は18.0%(前年度17.0%)で、前年度より1.0ポイント増加している。事業別では、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業は前年度に引き続き黒字であったものの、病院事業は前年度に引き続き赤字となっている。

表1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円，%)

区分	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減額 c = b - a	対前年度比 c / a
					a	b		
経常収益	A	91,717	88,966	107,266	105,917	109,615	3,698	3.5
経常費用	B	85,931	84,148	99,762	97,481	100,239	2,758	2.8
経常損益	C = A - B	5,787	4,818	7,504	8,436	9,376	940	11.1
経常収支比率	A / B	106.7	105.7	107.5	108.7	109.4	0.7	0.6

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

区分	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減 c = b - a
					a	b	
経常利益を生じた事業数	A	69	67	80	78	82	4
経常損失を生じた事業数	B	25	25	14	16	18	2
建設中の事業数	C	0	0	0	0	0	0
全事業数	A + B + C	93	92	94	94	100	6

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

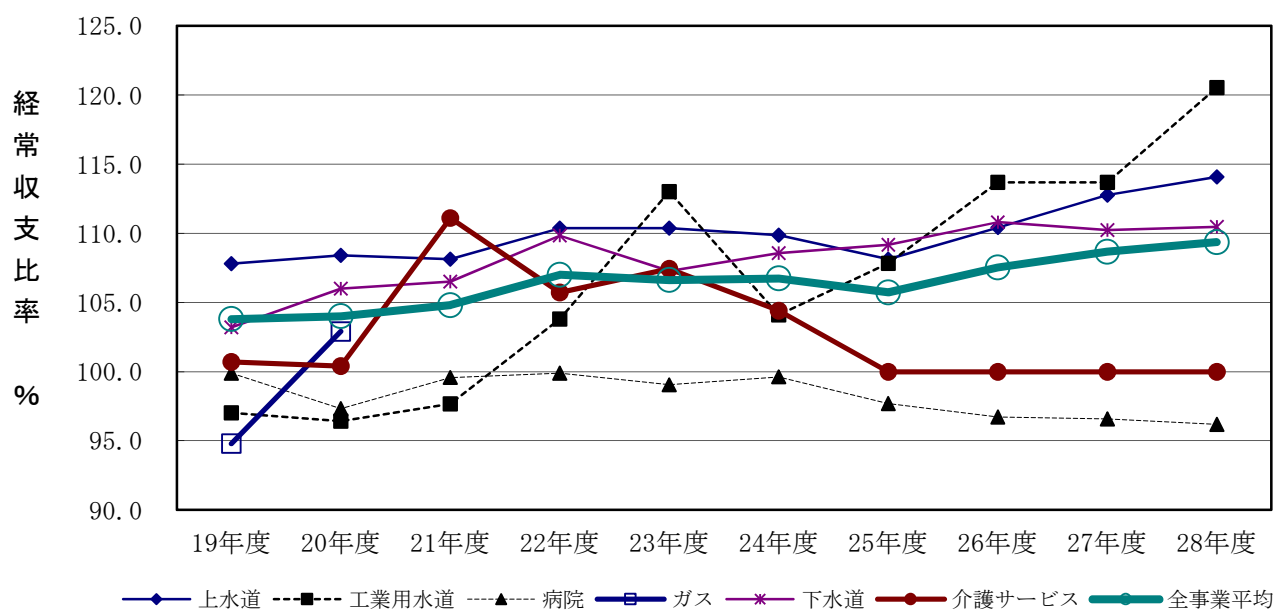


図 1-6-1 事業別経常収支比率の推移：法適用企業

表 1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減
上水道	107.8	108.4	108.1	110.4	110.4	109.8	108.1	110.4	112.8	114.1	1.3
工業用水道	97.0	96.4	97.7	103.8	113.0	104.1	107.8	113.7	113.7	120.5	6.8
病院	99.9	97.3	99.6	99.9	99.0	99.6	97.7	96.7	96.6	96.2	△ 0.4
ガス	94.8	102.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	103.2	106.0	106.5	109.8	107.3	108.6	109.2	110.8	110.2	110.5	0.2
介護サービス	100.7	100.4	111.1	105.7	107.4	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
全事業平均	103.8	104.0	104.8	107.0	106.6	106.7	105.7	107.5	108.7	109.4	0.7

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 累積欠損金

平成28年度末において累積欠損金を有するのは、20事業(法適用企業全体の20.0%)である。累積欠損金額は52億94百万円で前年度末の57億96百万円に比べ5億2百万円、8.7%減少している。事業別にみると、上水道事業が3事業(上水道事業全体の5.8%)で6億3百万円(累積欠損金全体の11.4%)、病院事業が6事業(全ての病院事業)で29億29百万円(累積欠損金全体の55.3%)、下水道事業が11事業(下水道事業全体の28.9%)で17億62百万円(累積欠損金全体の33.3%)となっている。なお、平成26年度から工業用水道事業について、累積欠損金が解消している。

表1-6-4 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

区分	年度	24	25	26	27	28	増減 c = b - a	対前年度比 c / a
					a	b		
上水道	累積欠損金額	1,329	1,220	1,216	826	603	△ 223	△ 27.0
	累積欠損金比率	2.9	2.7	5.2	1.8	1.3	△ 0.5	△ 27.8
	累積欠損金を有する事業数	10	10	4	4	3	△ 1	△ 25.0
工業用水	累積欠損金額	184	190	0	0	0	0	0.0
	累積欠損金比率	133.0	135.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	累積欠損金を有する事業数	1	1	0	0	0	0	0.0
病院	累積欠損金額	9,573	9,976	3,436	3,206	2,929	△ 276	△ 8.6
	累積欠損金比率	45.5	53.6	18.8	19.0	17.5	△ 1.5	△ 8.1
	累積欠損金を有する事業数	5	5	6	6	6	0	0.0
下水道	累積欠損金額	4,265	4,340	1,798	1,764	1,762	△ 2	△ 0.1
	累積欠損金比率	29.0	29.2	9.2	8.8	8.2	△ 0.6	△ 7.2
	累積欠損金を有する事業数	11	13	11	10	11	1	10.0
計	累積欠損金額	15,351	15,727	6,450	5,796	5,294	△ 502	△ 8.7
	累積欠損金比率	18.9	19.9	9.2	7.0	6.3	△ 0.8	△ 10.7
	累積欠損金を有する事業数	27	29	21	20	20	0	0.0

(注) 1 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
 2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

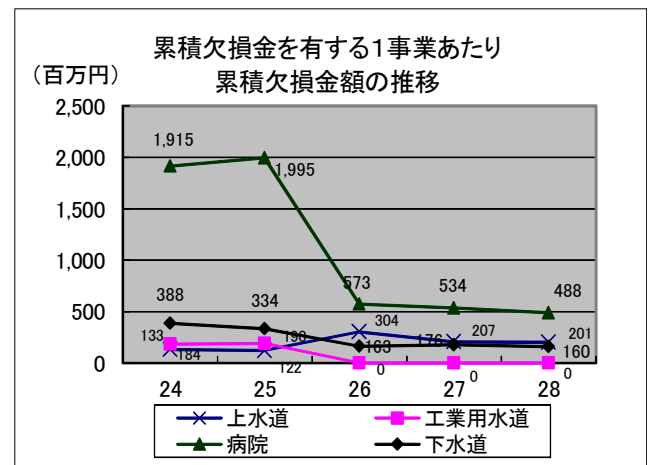
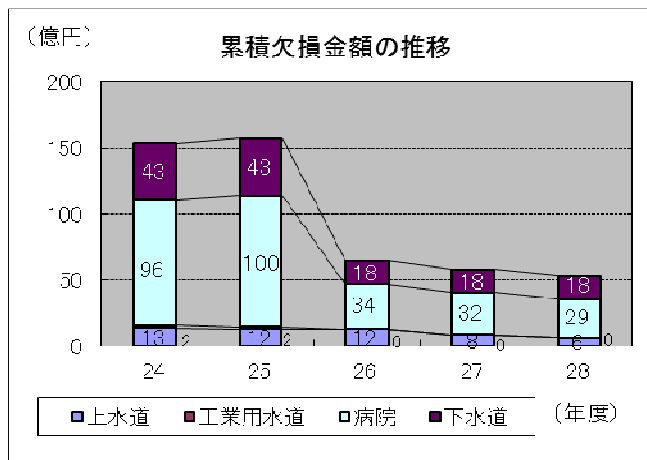


図1-6-2 累積欠損金額の推移

(3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 28 年度末において不良債務を有する公営企業会計は、病院事業の 2 会計である。

不良債務額は、2 億 52 百万円で、前年度末の 1 億 20 百万円に比べ 1 億 32 百万円(109.7%)増加している。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

年 度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減 c = b - a	対前年度比 c / a
										a	b		
病 院	不 良 債 務 額	215	153	271	80	105	104	86	65	120	252	132	109.7
	不 良 債 務 比 率	0.6	0.5	0.9	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	1.5	0.8	110.9
	不良債務を有する会計数	1	2	2	2	1	1	1	1	2	2	0	0.0

(注) 1 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業会計については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率 (%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(4) 資本的収支の状況

平成 28 年度における建設改良費等の資本的支出は、735 億円で前年度の 683 億 6 千万円に比べ 51 億 4 千万円、7.5%増加している。主な内訳は、建設改良費が 425 億 8 千万円(対前年度比 37 億 3 千万円、9.6%の増)、企業債償還金が 292 億 3 千万円(対前年度比 15 億 1 千万円、5.4%の増)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額))が 423 億 9 千万円(資本的支出に対する割合 57.7%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 311 億 1 千万円(同 42.3%)となっている。

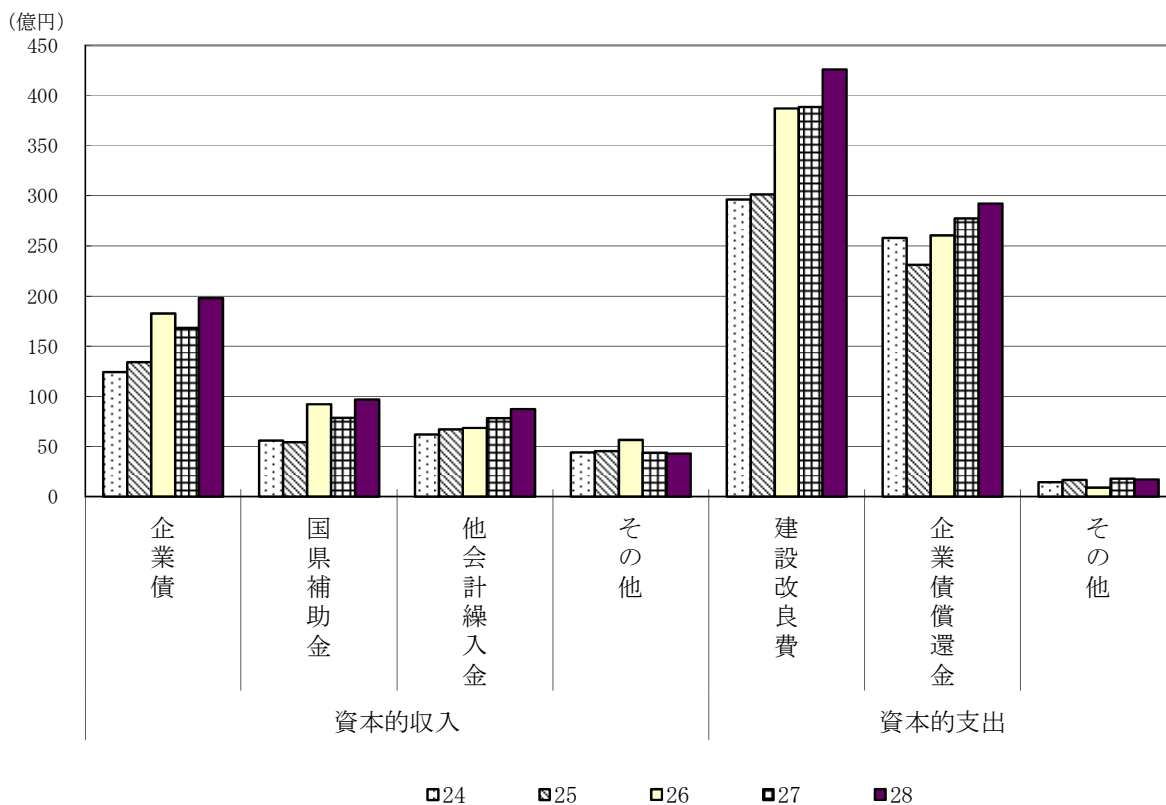
また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 234 億 6 千万円(建設改良費全体の 55.1%)で最も大きく、次いで下水道事業が 177 億 2 千万円(同 41.6%)となっており、これらの 2 事業で建設改良費全体の 96.7%を占めている。

表 1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資本的収入	企業債		124.3	133.8	182.6	168.4	197.6
	国県補助金		55.8	54.1	91.9	78.3	96.5
	他会計繰入金		61.8	66.7	68.4	78.1	87.2
	その他		44.0	45.2	56.5	43.8	42.9
	合計		285.9	299.8	399.4	368.5	424.2
資本的支出	建設改良費		296.2	301.2	387.0	388.5	425.8
	企業債償還金		257.8	231.1	260.4	277.2	292.3
	その他		14.2	16.3	8.6	17.9	16.9
	合計		568.3	548.6	656.0	683.6	735.0

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

図 1-6-3 法適用企業における資本的収支の推移

(単位:百万円、%)

表1-6-7 法適用企業の決算状況

区 分	上水道			工業用水道			病院			介護サービス			下水道						
	27	28	(b-a)/a (%)	27	28	(b-a)/a (%)	27	28	(b-a)/a (%)	27	28	(b-a)/a (%)	27	28	(b-a)/a (%)				
	a	b		a	b		a	b		a	b		a	b					
経常収益	53,005	53,462	0.9	208	211	1.3	19,270	19,055	△ 215	△ 1.1	6	6	△ 0	△ 5.7	33,428	36,882	3,454	10.3	
経常費用	47,010	46,859	△ 0.3	183	175	△ 8	△ 4.5	19,955	19,811	△ 145	△ 0.7	6	6	△ 0	△ 5.7	30,327	33,389	3,062	10.1
取 支	5,996	6,603	607	10.1	25	36	11	43.3	△ 686	△ 70	△ 10.2	0	0	-	3,101	3,493	392	12.7	
純損益	6,093	6,522	429	7.0	25	36	11	44.8	△ 447	△ 502	△ 12.3	0	0	-	3,132	3,431	299	9.6	
累積欠損金	826	603	△ 223	△ 27.0	0	0	0	-	3,206	2,929	△ 276	△ 8.6	0	0	-	1,764	1,762	△ 2	△ 0.1
不良債務	0	0	0	0.0	0	0	0	-	120	252	132	109.7	0	0	-	0	0	0	-
経常収支比率	112.8	114.1	1.3	1.2	113.7	120.5	6.8	6.0	96.6	96.2	△ 0.4	△ 0.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.2	0.2	
累積欠損金比率	1.8	1.3	△ 0.5	△ 27.8	0.0	0.0	-	19.0	17.5	△ 1.5	△ 8.1	0.0	0.0	0.0	8.8	8.2	△ 0.6	△ 7.2	
D/E	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.7	1.5	0.8	114.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
全事業数	52	52	0	0.0	4	4	0	0.0	6	6	0	0.0	0	0	32	38	6	18.8	
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	
事業	7	8	1	14.3	1	1	0	0.0	4	4	0	0.0	0	0	4	5	1	25.0	
経営損失を生じた事業数	4	3	△ 1	△ 25.0	0	0	0	-	6	6	0	0.0	0	0	10	11	1	10.0	
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	2	2	0	0.0	0	0	0	0	0	0	
不良債務を有する事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	
営業収益＝受託工事収益	45,212	45,698	487	1.1	140	140	1	0.4	16,871	16,775	△ 96	△ 0.6	0	0	19,992	21,513	1,520	7.6	

区 分	公共下水道			特定環境保全公共下水道			農業集落排水			漁業集落排水			個別排水処理施設			合計								
	27	28	(b-a)/a (%)	27	28	(b-a)/a (%)	27	28	(b-a)/a (%)	27	28	(b-a)/a (%)	27	28	(b-a)/a (%)	27	28	(b-a)/a (%)						
	a	b		a	b		a	b		a	b		a	b		a	b							
経常収益	32,510	35,254	2,745	8.4	495	885	390	78.9	363	679	316	86.9	40	44	4	9.8	20	20	△ 0	△ 0.3	105,917	109,615	3,698	3.5
経常費用	29,416	31,864	2,448	8.3	523	846	323	61.9	336	624	288	85.7	36	36	△ 0	△ 0.5	16	19	3	18.0	97,481	100,239	2,758	2.8
取 支	3,094	3,390	297	9.6	△ 28	39	67	240.1	27	55	28	101.8	4	8	4	108.8	4	1	△ 3	△ 78.8	8,436	9,376	940	11.1
純損益	3,131	3,325	194	6.2	△ 28	41	69	248.9	25	56	31	124.5	4	8	4	108.8	0	1	1	227.3	8,802	9,487	685	7.8
累積欠損金	1,240	1,255	15	1.2	177	194	17	9.7	332	302	△ 30	△ 9.1	6	3	△ 3	△ 49.1	9	8	△ 1	△ 12.6	5,796	5,294	△ 502	△ 8.7
不良債務	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	120	252	132	109.7
経常収支比率	110.5	110.6	0.1	0.1	94.7	104.6	10.0	10.5	108.1	108.8	0.7	0.6	110.4	121.9	11.5	10.4	123.4	104.2	△ 19.2	△ 15.6	108.7	109.4	0.7	0.6
累積欠損金比率	6.3	6.0	△ 0.3	△ 5.3	103.8	76.3	△ 27.5	△ 26.5	431.0	194.7	△ 236.3	△ 54.8	44.0	22.1	△ 21.9	△ 49.8	90.4	65.6	△ 24.8	△ 27.4	7.0	6.3	△ 0.8	△ 10.7
D/E	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	105.0
全事業数	18	21	3	16.7	6	8	2	33.3	4	5	1	25.0	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0	94	100	6	6.4
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0
事業	2	3	1	50.0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	16	18	2	12.5
経営損失を生じた事業数	2	4	2	100.0	2	2	0	0.0	3	3	0	0.0	2	1	△ 1	△ 50.0	1	1	0	0.0	20	20	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	2	2	0	0.0
不良債務を有する事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0.0
営業収益＝受託工事収益	19,722	21,079	1,356	6.9	170	254	84	49.2	77	155	78	101.2	13	13	0	1.5	10	12	2	20.4	82,214	84,126	1,912	2.3

(注) 1. 四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。
2. E欄について、病院事業及び介護サービス事業には受託工事収益の計上はない。

7 法非適用企業の状況

平成 28 年度の法非適用企業全体の実質収支は、6 億 13 百万円の黒字(前年度 7 億 31 百万円の黒字)となっている。法非適用企業の事業数は 81 事業で前年度 (86 事業) に比べ 5 事業減少しており、また全事業が黒字となり、赤字を生じた事業は無かった。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

(1) 収益的収支の状況

平成 28 年度の総収益は 165 億 97 百万円で前年度の 183 億 74 百万円に比べ 17 億 77 百万円、9.7% 減少した。総費用は 111 億 52 百万円で前年度の 129 億 57 百万円に比べ 18 億 05 百万円、13.9% 減少した。この結果、収支差引は 54 億 44 百万円の黒字(前年度 54 億 17 百万円の黒字)となっている。

(2) 資本的収支の状況

平成 28 年度の資本的支出は、237 億 52 百万円で前年度の 268 億 17 百万円に比べ 30 億 65 百万円、11.4% 減少した。これに対する資本的収入は 185 億 88 百万円で前年度の 215 億 46 百万円に比べ 29 億 58 百万円、13.7% 減少した。この結果、収支差引は 51 億 64 百万円の赤字(前年度 52 億 71 百万円の赤字)となっている。

資本的支出が大きな主な事業をみると、下水道事業が 207 億 50 百万円で最も大きく、資本的支出全体の 87.4% を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目		年度					(b)-(a)	(b-a)/a
		24	25	26	27 (a)	28 (b)		
収益的 収支	総収益	22,498	23,958	18,145	18,374	16,597	△ 1,777	△ 9.7
	総費用	15,794	15,910	13,220	12,957	11,152	△ 1,805	△ 13.9
	収支差引	6,704	8,048	4,925	5,417	5,444	28	0.5
資本的 収支	資本的収入	26,015	27,201	20,425	21,546	18,588	△ 2,958	△ 13.7
	資本的支出	32,362	35,248	25,137	26,817	23,752	△ 3,065	△ 11.4
	収支差引	△ 6,346	△ 8,047	△ 4,712	△ 5,271	△ 5,164	106	△ 2.0
実質収支		1,095	1,164	883	731	613	△ 118	△ 16.1
黒字		1,095	1,164	883	769	613	△ 156	△ 20.2
赤字(△)		0	0	0	38	0	△ 38	△ 100.0
収益的収支比率		82.5	84.0	81.6	82.5	82.2	△ 0.3	△ 0.3

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

項目		年度					増減 (b)-(a)
		24	25	26	27 (a)	28 (b)	
事業数	黒字	94	93	89	85	81	△ 4
	赤字	0	0	0	1	0	△ 1
	計	94	93	89	86	81	△ 5
	建設中	4	3	1	1	0	△ 1

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

項目	簡易水道			交通(船舶)			下水道			下水道(内訳)			特定環境保全公共下水道								
	27		28		27		28		27		28		27		28						
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b					
取	599	529	△70	△11.7	508	542	33	6.6	16,783	14,617	△2,166	△12.9	13,065	11,270	△1,795	△13.7	1,292	1,125	△167	△12.9	
益	399	327	△73	△18.2	255	259	3	1.3	8,596	7,507	△1,089	△12.7	6,926	5,965	△962	△13.9	516	464	△52	△10.1	
的	498	357	△140	△28.2	507	549	42	8.3	11,616	9,897	△1,719	△14.8	8,832	7,428	△1,404	△15.9	825	690	△136	△16.4	
取	102	172	70	68.9	1	△7	△9	△595.4	5,167	4,720	△446	△8.6	4,233	3,842	△392	△9.2	467	435	△32	△6.8	
支	1,263	954	△309	△24.5	261	469	208	79.5	18,951	16,033	△2,918	△15.4	15,652	13,507	△2,145	△13.7	1,275	793	△482	△37.8	
本	1,401	1,054	△347	△24.8	260	469	209	80.5	23,936	20,750	△3,186	△13.3	19,781	17,395	△2,385	△12.1	1,706	1,204	△502	△41.9	
的	181	146	△35	△19.3	61	61	0	0.3	8,702	8,009	△693	△8.0	6,988	6,413	△575	△8.2	715	647	△67	△9.4	
取	138	100	38	27.4	1	0	△1	100.0	4,985	4,717	267	5.4	4,128	3,889	240	5.8	430	411	19	4.4	
支	27	19	△7	△26.9	18	2	△16	△87.8	539	391	△148	△27.4	391	279	△111	△28.5	39	26	△13	△33.7	
実	64	19	△45	△69.9	18	2	△16	△87.8	539	391	△148	△27.4	391	279	△111	△28.5	39	26	△13	△33.7	
質	38	0	△38	皆減	0	0	0	0	82.6	81.6	△1.0	△1.2	82.6	81.4	△1.2	△1.2	83.9	84.2	0.2	△0.2	
的	88.3	105.1	16.8	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
収	9.5	0.0	△9.5	△9.1	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
支	11	10	△1	△9.1	3	3	0	0.0	59	53	△6	△10.2	26	23	△3	△11.5	6	4	△2	△33.3	
率	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	△1	皆減	0	0	0	0	0	1	0	△1	皆減
全	3	1	△2	△66.7	1	2	1	100.0	5	1	△4	△80.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事	1	0	△1	皆減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業																					
数																					

項目	農業集落排水			漁業集落排水			小規模集合排水処理			特定地域生活排水			個別排水処理施設							
	27		28		27		28		27		28		27		28					
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b				
取	1,545	1,348	△197	△12.7	144	119	△26	△17.7	8	8	△0	△1.3	726	745	20	2.7	3	3	△0	△1.1
益	578	499	△79	△13.6	42	42	△1	△1.5	1	1	0	0.0	530	535	4	0.8	1	1	△0	△2.4
的	1,150	976	△174	△15.1	116	102	△14	△12.0	5	5	△1	△10.8	685	694	9	1.3	3	3	△0	△1.2
取	394	372	△23	△5.8	28	17	△12	△40.9	3	4	0	14.5	40	51	11	27.0	0	0	0	25.0
支	1,519	1,150	△369	△24.3	45	151	106	234.2	3	2	△0	△17.0	456	429	△27	△5.9	1	1	0	2.0
本	1,885	1,515	△370	△19.6	74	168	94	127.8	6	5	△0	△6.7	484	461	△23	△4.7	1	1	0	2.0
的	872	815	△58	△6.6	11	11	0	3.3	5	5	0	1.8	110	116	6	5.4	1	1	0	2.0
取	△367	△365	1	0.4	△28	△17	12	41.2	△3	△3	△0	2.4	△28	△32	△4	△16.2	0	0	0	0
支	90	61	△29	△32.2	1	1	△0	△1.2	0	0	0	皆増	19	24	5	28.2	0	0	0	0
実	90	61	△29	△32.2	1	1	△0	△1.2	0	0	0	皆増	19	24	5	28.2	0	0	0	0
質	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収	76.4	75.3	△1.1	△1.1	113.7	104.8	△8.9	△8.9	78.4	80.9	2.5	2.5	91.2	92.0	0.8	0.8	83.3	82.9	△0.4	△0.4
支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
率	18	17	△1	△5.6	2	2	0	0.0	1	1	0	0.0	5	5	0	0.0	1	1	0	0.0
全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事	3	1	△2	△66.7	1	1	0	△1	皆減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業																				
数																				

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その2)

(単位:百万円、%)

区分	市場						観光施設						宅地造成						宅地造成(内訳)						
	27		28		(b-a)/a (%)		27		28		(b-a)/a (%)		27		28		(b-a)/a (%)		27		28		(b-a)/a (%)		
	a	b	a	b	b-a		a	b	a	b	b-a		a	b	a	b	b-a		a	b	a	b	b-a		
取	333	335	2	0.5	38	26	△12	△30.3	4	443	439	11888.4	4	443	439	12038.4	4	443	439	12038.4	4	443	439	12038.4	
益	224	226	3	1.3	0	0	0	0	1	431	430	62564.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
的	248	249	1	0.6	17	32	15	85.9	13	17	5	37.4	3	1	△2	△67.0	10	17	7	66.8	7	66.8	7	66.8	
取	85	85	0	0.3	21	△6	△27	△128.2	△9	425	434	4824.9	△3	△1	2	68.0	△6	426	432	6904.5	△6	426	432	6904.5	
支	130	94	△37	△28.2	64	102	38	58.9	839	910	71	8.5	0	0	0	0	0	839	910	71	8.5	0	0	0	
支	216	188	△27	△12.7	91	93	2	2.0	856	1,152	295	34.5	0	0	0	0	0	856	1,152	295	34.5	0	0	0	
支	147	142	△5	△3.2	91	93	2	2.0	109	561	452	414.2	0	0	0	0	0	109	561	452	414.2	0	0	0	
支	△85	△95	△9	△11.0	△27	5	3	145.7	112	173	61	54.0	0	0	0	0	0	△17	△242	△224	△1290.2	△17	△242	△224	△1290.2
支	24	14	△10	△42.2	2	5	3	145.7	112	173	61	54.0	16	15	△1	△5.6	97	158	61	63.6	97	158	61	63.6	
支	24	14	△10	△42.2	2	5	3	145.7	112	173	61	54.0	16	15	△1	△5.6	97	158	61	63.6	97	158	61	63.6	
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支	84.3	85.4	1.1	△14.1	35.1	21.1	△14.1	△14.1	3.0	76.6	73.5	3.0	3.1	4.7	3.0	0.0	0.0	3.1	76.7	73.6	3.0	0.0	0.0	0.0	
支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
支	3	3	0	0.0	1	1	0	0.0	7	9	2	28.6	0	0	0	0	0	0	6	8	2	33.3	0	0	0
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	△1	△50.0	1	1	0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	0	0	
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

区分	駐車場						介護サービス						合計											
	27		28		(b-a)/a (%)		27		28		(b-a)/a (%)		27		28		(b-a)/a (%)							
	a	b	a	b	b-a		a	b	a	b	b-a		a	b	a	b	b-a							
取	85	89	3	4.1	23	17	△7	△29.0	18,374	16,597	△1,777	△9.7	18,374	16,597	△1,777	△9.7	18,374	16,597	△1,777	△9.7	18,374	16,597	△1,777	△9.7
益	79	82	3	3.7	23	0	△23	皆減	9,577	8,831	△746	△7.8	9,577	8,831	△746	△7.8	9,577	8,831	△746	△7.8	9,577	8,831	△746	△7.8
的	46	49	2	5.2	12	1	△11	△88.5	12,957	11,152	△1,805	△13.9	12,957	11,152	△1,805	△13.9	12,957	11,152	△1,805	△13.9	12,957	11,152	△1,805	△13.9
取	39	40	1	2.6	11	15	4	38.8	5,417	5,444	28	0.5	5,417	5,444	28	0.5	5,417	5,444	28	0.5	5,417	5,444	28	0.5
支	37	27	△10	△26.2	1	0	△1	皆減	21,546	18,588	△2,958	△13.7	21,546	18,588	△2,958	△13.7	21,546	18,588	△2,958	△13.7	21,546	18,588	△2,958	△13.7
支	42	31	△10	△24.6	16	15	△1	△4.6	26,817	23,752	△3,065	△11.4	26,817	23,752	△3,065	△11.4	26,817	23,752	△3,065	△11.4	26,817	23,752	△3,065	△11.4
支	0	0	0	0	0	0	0	0	9,306	9,028	△278	△3.0	9,306	9,028	△278	△3.0	9,306	9,028	△278	△3.0	9,306	9,028	△278	△3.0
支	△5	△4	1	13.4	△15	△15	△0	△2.3	△5,271	△5,164	106	2.0	△5,271	△5,164	106	2.0	△5,271	△5,164	106	2.0	△5,271	△5,164	106	2.0
支	8	8	△0	△5.1	0	0	0	0	731	613	△118	△16.1	731	613	△118	△16.1	731	613	△118	△16.1	731	613	△118	△16.1
支	8	8	△0	△5.1	0	0	0	0	769	613	△156	△20.2	769	613	△156	△20.2	769	613	△156	△20.2	769	613	△156	△20.2
支	0	0	0	0	0	0	0	0	38	0	△38	皆減	38	0	△38	皆減	38	0	△38	皆減	38	0	△38	皆減
支	183.7	180.2	△3.6	△1.9	85.3	100.0	14.7	14.7	82.5	82.2	△0.3	△0.3	82.5	82.2	△0.3	△0.3	82.5	82.2	△0.3	△0.3	82.5	82.2	△0.3	△0.3
支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	△0.4	△0.4	0.4	0.0	△0.4	△0.4	0.4	0.0	△0.4	△0.4	0.4	0.0	△0.4	△0.4
支	2	2	0	0.0	0	0	0	0	86	81	△5	△5.8	86	81	△5	△5.8	86	81	△5	△5.8	86	81	△5	△5.8
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	0	1	1	皆増	0	1	1	皆増	11	8	△3	△27.3	11	8	△3	△27.3	11	8	△3	△27.3	11	8	△3	△27.3
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が改正前の地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられていたが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第2次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第3次病院事業 経営健全化措置
	(昭和41, 42年度)	(昭和41年度以降)	(昭和48年度)	(昭和63年度)	(昭和49年度)	(昭和54年度)	(昭和63年度)
指定総数	水道 58事業 交通 13事業 ガス 8事業 病院 76事業 (計) 155事業	水道 4事業 交通 6事業 ガス 2事業 病院 13事業 (計) 25事業	24団体 (バス24, 路面5) 再建債発行額 807億円	2団体 (バス2) 不良債務解消計画額 10億円	303団体 特例債発行額 569億円	103 団体 不良債務解消計画額 350 億円	49 団体 不良債務解消計画額 246 億円
平成27年3月 31日現在							
平成28年3月 31日現在							

	第4次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第5次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
	(平成7年度)	(昭和44年度)	(平成3年度以降)	(平成14年度以降)	(平成14年度以降)	(平成16年度)
指定総数	49団体 不良債務解消計画額 339 億円	7 事業 不良債務解消計画額 7億円 累積欠損金解消計画額 11億円	10団体21施設 不良債務解消計画額 1,188億円 (期間合計)	15団体 不良債務解消計画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計画額 58億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,705億円
平成27年3月 31日現在					1団体2施設	1団体
平成28年3月 31日現在						1団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は2会計。そのうち、1団体（小竹町）の資金不足比率が平成27年度から経営健全化基準（20%）以上となっている。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられており、小竹町の病院事業会計においては、平成29年3月に経営健全化計画を策定している。

表 1-9 資金不足比率の状況

（単位：百万円、%）

年 度	団 体 名	事 業 名	資 金 不 足 額	資 金 不 足 比 率
28	小 竹 町	病 院 事 業	148.2	32.1
	糸 田 町	病 院 事 業	104.0	17.5
27	小 竹 町	病 院 事 業	105.2	22.9
	糸 田 町	病 院 事 業	15.0	2.1
26	小 竹 町	病 院 事 業	65.1	12.7
25	小 竹 町	病 院 事 業	86.1	14.3
24	小 竹 町	病 院 事 業	104.2	15.3
23	小 竹 町	病 院 事 業	105.4	15.4
22	田 川 市	病 院 事 業	0.2	0.0
	小 竹 町	病 院 事 業	79.9	12.3